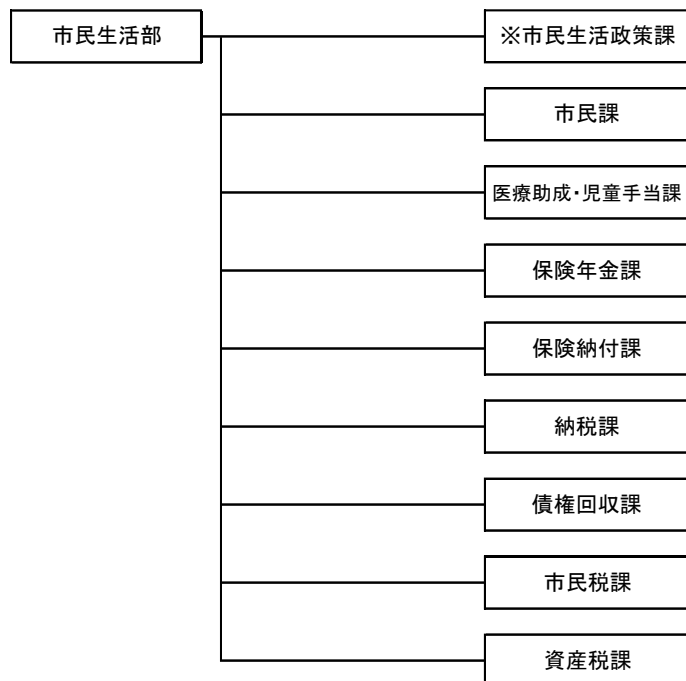


市民生活部 所管事務の概要



市民生活政策課

- (1) 支所において処理する戸籍に関すること。
- (2) 支所において処理する埋火葬の許可に関すること。
- (3) 支所において処理する住民基本台帳に関すること。
- (4) 支所において処理する印鑑登録に関すること。
- (5) 枚方市駅市民窓口センター管理規則（令和6年枚方市規則第58号）第3条に規定する業務に関すること。
- (6) 支所において処理する住居表示に関すること。
- (7) 支所において処理する公的個人認証サービスに関すること。
- (8) 支所において処理する個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関すること。
- (9) 総合窓口（支所に限る。）において処理する児童手当に関すること。
- (10) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民年金に関すること。
- (11) 総合窓口（支所に限る。）において処理する国民健康保険に関すること。
- (12) 総合窓口（支所に限る。）において処理する介護保険に関すること。
- (13) 総合窓口（支所に限る。）において処理する後期高齢者医療に関すること。
- (14) 総合窓口（支所に限る。）において処理する医療助成に関すること。
- (15) 総合窓口（支所に限る。）において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (16) 総合窓口（支所に限る。）において処理するし尿処理の受付に関すること。
- (17) 支所において処理する税務関係の証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (18) 支所において処理するマイキーID設定支援等に関すること。
- (19) 総合窓口において処理する就学援助及び奨学金に関すること。
- (20) 改葬の許可に関すること。
- (21) 一般旅券に関すること。
- (22) 火葬証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (23) 支所並びに支所における地域住民の相談、要望等の連絡調整、地域住民団体の活動の協力及び市税、手数料その他の収納金の収納に関すること。
- (24) 支所庁舎の維持管理に関すること。
- (25) 枚方市駅市民窓口センターに関すること。
- (26) パスポートセンターに関すること。
- (27) おくやみコーナーに関すること。
- (28) ワンストップ窓口に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。

市民課

- (1) 戸籍に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 埋火葬の許可に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (3) 特別永住者及び中長期在留者に関すること。

市民生活部

- (4) 住民基本台帳に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 印鑑登録に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (6) 住居表示に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 自動車臨時運行許可に関すること。
- (8) 公的個人認証サービスに関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 個人番号の指定等及び個人番号カードの交付に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 総合窓口(支所を除く。)において処理する児童手当に関すること。
- (11) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民年金に関すること。
- (12) 総合窓口(支所を除く。)において処理する国民健康保険に関すること。
- (13) 総合窓口(支所を除く。)において処理する介護保険に関すること。
- (14) 総合窓口(支所を除く。)において処理する後期高齢者医療に関すること。
- (15) 総合窓口(支所を除く。)において処理する医療助成に関すること。
- (16) 総合窓口(支所を除く。)において処理する身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (17) 総合窓口(支所を除く。)において処理するし尿処理の受付に関すること。
- (18) 税務関係の証明に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (19) マイキーID設定支援等に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (20) 住居表示改正審議会に関すること。

医療助成・児童手当課

- (1) 医療費の助成に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (2) 心臓病児手術見舞金に関すること。
- (3) 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。

保険年金課

- (1) 介護保険の被保険者の資格の得喪に関すること。
- (2) 国民健康保険料及び介護保険料の賦課及び減免に関すること。
- (3) 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料(次項において「保険料」という。)の特別徴収に係る日本年金機構との通知に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、国民健康保険又は後期高齢者医療に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 国民年金及び特別障害給付金に関すること。
- (6) 国民健康保険運営協議会に関すること。

保険納付課

- (1) 保険料の収納に関すること。
- (2) 保険料の督促、滞納処分及び不納欠損に関すること。
- (3) 保険料の過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (4) 保険料の口座振替に関すること。
- (5) 強制徴収公債権(別に定めるものに限る。)に係る徴収及び滞納処分に関すること。
- (6) 他の課の強制徴収公債権の徴収及び滞納整理に係る支援、助言等に関すること。

納税課

- (1) 市税の収納に関すること。
- (2) 市税の督促、滞納処分及び不納欠損に関すること。
- (3) 所管する税に係る証明に関すること。
- (4) 市税の徴収の嘱託及び受託に関すること。
- (5) 納税貯蓄組合に関すること。

債権回収課

- (1) 債権回収に係る調査研究、企画、立案及び総合調整に関すること。
- (2) 非強制徴収債権に係る回収及び強制執行に関すること。
- (3) 他の課の非強制徴収債権の管理及び回収に係る支援、助言等に関すること。

市民税課

- (1) 税制の調査研究、税収の向上対策の企画及び税務事務の総合調整に関すること。
- (2) 税総合オンラインシステムに係る汎用コンピュータの管理・運用及びシステム開発に関すること。
- (3) 税務関係の手数料の徴収に関すること。
- (4) 利子割交付金その他税に係る交付金に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (5) 固定資産評価審査委員会に関すること。
- (6) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び事業所税の課税に関すること。
- (7) 森林環境税及び府民税の賦課徴収に関する報告等及び府民税の徴収取扱費に関すること。
- (8) 所管する税に係る証明に関すること。

資産税課

- (1) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税に関すること。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (3) 住宅の登録免許税の軽減及び事業用資産の買換えに対する課税の特例に係る証明その他所管する税に係る証明に関すること。
- (4) 固定資産評価員に関すること。

令和 7 年度主要施策の成果と課題

【市民生活政策課】

1. おくやみコーナーの運営について

大切な家族を亡くされた遺族の負担を軽減するため、令和 3 年 1 月 21 日から死亡届に伴う行政手続きの専用窓口「おくやみコーナー」を運営している。

令和 7 年度に亡くなられた方 4,670 人のうち、3,998 件（85.6%）の利用があり、ワンストップ窓口として、葬祭費支給申請（国民健康保険、後期高齢者医療）や介護保険料還付口座届、住民登録の世帯主変更届など、9,139 件の手続きを受け付けた。

2. 窓口DXの取組について

令和 6 年 9 月に新たに開設した枚方市駅市民窓口センターでは、窓口 DXaaS をはじめとするデジタル機器を活用した新しいカタチの行政窓口として、住民異動手続きや証明書発行手続きにおいて市民が申請用紙を記入しない「書かない窓口」の運用を行っている。令和 7 年 10 月からは本庁市民課証明発行コーナーと各支所での証明発行業務において、また令和 8 年 2 月からは本庁別館 2 階のおくやみコーナーでの手続きにおいて、センターと同様に「書かない窓口」を導入し市民負担の軽減を図った。

また、リモートシステムによる遠隔相談窓口については、令和 7 年 11 月からセンターで運用している手続きメニューを北部支所の遠隔相談窓口にも拡充し運用を開始した。

3. 本人通知制度の活用を含めた証明交付の適正な運用の促進について

住民票等の不正請求や不正取得の抑止を目的として、証明書類等を本人以外の第三者等に交付した場合に、その事実を本人に通知する本人通知制度を導入している。また、令和 5 年度からは、同制度への登録の有無に関わらず不正取得と判明した場合に被取得者に対し被害告知を実施する制度の運用を開始した。今後も制度の普及および登録者の増加に努める。

4. パスポートセンターの運営について

令和 5 年 6 月 1 日からパスポートの電子申請を開始し、マイナンバーカードとスマートフォンがあれば 24 時間どこからでもパスポートの発給申請が可能になった。令和 7 年度申請件数 12,375 件のうち、電子申請は 5,089 件（41.1%）で、令和 7 年 3 月 24 日から戸籍情報がマイナポータル上で連携されたため、電子申請の割合が増加している。

また、令和 7 年 10 月申請分から電子申請について発給手数料のクレジット納付が可能になった。令和 7 年 10 月以降の電子申請者の交付 2,303 件のうち、クレジット納付は 599 件（26.0%）の利用があった。

【市民課】

1. マイナンバーカードの普及、運営について

令和 7 年 12 月に従来の健康保険証が完全に廃止されたことに伴う駆け込み需要で、カードの新規申請件数が一時的に増加した。

一層のカードの普及を進めるために、外出困難な高齢者や障害者などのカード取得ニーズに対し、カードの戸別配達を行うなど、更なるカードの普及に努めた。その結果、令和 8 年 3 月末時点の本市におけるカードの保有枚数率は 316,028 枚となり、保有枚数率は人口比で 80.6%となった。

また、平成 28 年 1 月のカード交付開始から 10 年、令和 2 年 9 月から始まったマイナポイント事業から 5 年が経過し、カードの再交付や電子証明書の更新手続きのために来庁される方が大幅に増加した。

2. 戸籍の振り仮名通知について

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年 6 月 9 日法律第 48 号）」附則第 1 条第 3 号の施行に伴い、施行日時点で枚方市に本籍がある本籍人に対し、戸籍に記載する予定の振り仮名（仮の振り仮名）を通知する「戸籍に記載する予定の振り仮名の通知書」を、令和 7 年 8 月に送付した。

また、本籍地から通知された仮の振り仮名に誤りがあった本籍人・市民や、戸籍に早期の振り仮名記載を希望する本籍人・市民の振り仮名の届出を、マイナポータルや特設窓口・郵送で受付し、本籍人の戸籍への振り仮名記載や、他市に本籍のある市民の振り仮名について、本籍地への通知を行った。

【医療助成・児童手当課】

1. 児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当及び物価高対応子育て応援手当について

児童手当・児童扶養手当については、申請から支給まで、滞りなく、業務を執り行った。特別児童扶養手当については、大阪府との連携を図りながら、進達業務に取り組んだ。

また、国の総合経済対策の一環として、長期化する物価高騰の影響を、特に強く受けている子育て世帯に支援を行い、我が国の子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から18歳までの児童を養育している保護者等を対象に、子ども1人あたり2万円を子育て応援手当として支給した。

2. 医療助成手続きにかかる電子申請の拡大について

令和6年度に開始した子ども医療証の交付手続き及び受給資格にかかる変更手続きの電子申請について、電子申請利用率は令和6年度の6.8%から令和7年度には9.1%へ増加した。

また、さらなる市民の利便性向上を図るため、令和7年度に、子ども医療・ひとり親家庭医療・重度障害者医療の各医療証の再交付手続きについても、新たに電子申請による受付を開始した。

【保険年金課】

1. 資格・賦課について

① マイナ保険証の利用促進について

令和7年10月31日に既存の被保険者証の有効期限を迎え、資格確認書を交付する際にリーフレットを同封した。また、マイナ保険証の登録専用窓口の設置、庁舎内及び京阪電鉄枚方市駅構内のデジタルサイネージに広告を掲載し、市ホームページなどでも広報を行った。

② オンライン申請の拡充及び利用促進について

窓口業務の最適化の一環として、国民健康保険の脱退届及び加入届に加えて、所得申告や減免申請（一部）、非自発的失業軽減申請についてもオンライン申請を開始した。脱退届は令和7年度の総手続き数のうち約19%がオンライン申請となった。

③ 子ども・子育て支援金制度の創設に伴う枚方市国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険料に新たに追加された「子ども分」の保険料の算定方法について定めるほか、所要の整理のため、本市国民健康保険条例の一部改正を行った。

④ システム標準化について

国が進める地方自治体の業務システムの統一・標準化スケジュールに沿った取組において、国民健康保険システムについては令和8年2月24日付で標準化移行を実施した。後期高齢者医療システムについては、パッケージ不具合などの課題が解消しなかったため、標準化対応委託の受注者である株式会社日立システムズと協議を行い、本番稼働時期を令和8年9月末へと見直した。

2. 給付について

① 国民健康保険における医療費適正化及び適正受診の取組について

医療費適正化の取組の一環として、引き続き直営・委託双方向でのレセプト点検の実施や専門業者による施術療養費の点検委託を拡充し、レセプト点検体制の強化を図った。交通事故等の第三者行為求償については、国民健康保険中央会の覚書にもとづき、求償体制の充実に努めた。医療費のお知らせの年6回送付を引き続き実施した。

被保険者への周知啓発活動として第三者行為の傷病届の届出勧奨や適正受診を内容として、京阪電鉄枚方市駅構内のデジタルサイネージへの広告を掲載した。医療助成・児童手当課と連携し、子ども医療における適正受診、かかりつけ医、子ども医療電話相談を内容とした子どもの保護者に向けた広告を庁舎及び市内各所のデジタルサイネージに掲載した。

② 後発医薬品（ジェネリック医薬品、バイオシミラー）の使用促進の取組について

ジェネリック医薬品の利用促進として、後発医薬品差額通知の年3回送付を行った。高額療養費支給対象者に向けて、バイオ医薬品の後発品であるバイオシミラーやオーソライズドジェネリック、リフィル処方箋などに関するリーフレットを送付し、薬剤の適正使用にかかる情報提供を行った。

③ 後期高齢者医療制度における健康診査・歯科健康診査の受診勧奨について

健康福祉政策課及び健康づくり課と連携して、健康診査及び歯科健康診査（以下「健康診査」という）やがん検診等の受診勧奨やひらかたポイント利用を内容としたチラシを作成し、大阪府後期高齢者医療広域連合が年度当初の被保険者及び75歳に到達した被保険者（いずれも長期入院者等を除く）に送付する受診案内への同封を依頼し、後期高齢者の疾病予防や重症化予防及びフレイルやオーラルフレイル予防の推進を行った。令和5年度に開始した健康診査の受診者に対するひらかたポイント付与事業について受診勧奨のインセンティブとして引き続き実施した。

3. 国民年金について

① 日本年金機構との協力・連携について

日本年金機構による国民年金の適用対策及び保険料収納対策に資するため、各種帳票に回答するとともに、日本年金機構（枚方年金事務所）が外国人被保険者に母国語で案内文を送付するために、国籍について回答を行った。

【保険納付課】

1. 保険料の徴収について

徴収業務において、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料を個々に管理していたが、一括管理できるよう新たにアクセスを構築し、未納金の取りこぼしがないよう作業効率の向上を図った。

滞納者の財産調査は、導入済みの電子照会を活用するなど広範囲に実施し、滞納者の資力の把握に努めた。資力が判明した場合の差押は、預貯金、生命保険、売掛金、給与、年金、不動産など多岐にわたって実施し、無財産や生活困窮の場合などは滞納処分の停止措置を行った。

督促状や催告書は目につきやすい色付き封筒で送付することで、早期収納に繋がるよう努めた。

介護保険料については、催告書発送回数を増加させるとともに発送時期の見直しを行い、年金支給日に納付できるよう工夫し収納効率上昇に繋がるよう努めた。また、封入封緘業務を外部委託することで職員の業務負担軽減を図った。

確実な収納方法である口座振替については、新規加入時における窓口での案内を関係部署や各支所に依頼するとともに、ホームページや広報誌などで周知に努めた。

納付相談においては、滞納者の生活実態の把握に努めるとともに、適宜保険料減免や生活困窮窓口を案内するなど滞納者に寄り添った対応に努めた。

【納税課】

1. 徴収率を維持するための取組について

市税滞納者に対しては、債権（預貯金、給与、年金、生命保険等）を中心に財産調査を実施し、差押可能な財産があれば順次差押を実施した。

一方、財産調査の結果、差押可能な財産が見当たらず、担税力がないと判断した事案については、滞納処分の停止等の措置を講じるなど、納税者の事情等を考慮しながら公平かつ公正な徴収業務に取り組み、徴収率の維持に努めた。

【債権回収課】

1. 非強制徴収債権の回収について

各債権所管課から移管を受けた非強制徴収債権の未回収事案について、自主納付が見込めない事案については積極的に裁判所に対して支払督促や債権差押の申立てを行い、預金や給与の差押えを実施した。また、回収の見込みがない事案については徴収停止の判断を行った。

2. 非強制徴収債権の指導、助言等について

非強制徴収債権について、枚方市債権管理及び回収に関する条例に沿った適正な管理・回収を行うため、標準的な手順を整理した債権管理・回収マニュアルの積極的な活用を各債権所管課に周知するとともに、移管を受けた滞納債権の所管課と定期的に協議を行い、進捗状況等の情報共有を行った。

より実効性の高いリーガル研修として、債権回収課の弁護士職員と私債権、非強制徴収公債権の実務担当者の意見交換会を実施した。

【市民税課】

1. 税に関する広報・啓発活動について

枚方税務署管内租税教育推進協議会の事業の一環として、「税に関する小学生の習字展」を実施した。

2. 市・府民税・森林環境税普通徴収納付書の QR コード導入について

市・府民税・森林環境税普通徴収納付書に QR コードを導入し、パソコンやスマートフォンでの納付、ほぼ全ての金融機関における納付を可能とすることで、市民サービスの向上と収納機会の拡大を図った。

【資産税課】

1. 大規模災害時の罹災証明書発行にかかる家屋被害調査体制の強化について
地震や台風等の大規模災害の発生後に短時間で数多くの家屋の被害調査を行い、迅速に罹災証明書を発行するために、国府等の研修を始め、市独自での実地研修等を通じて職員の実践力を高めた。
2. 固定資産評価支援業務（GIS システム）における家屋異動判読調査等の AI 技術の活用について
家屋の滅失や新增築等について、AI の異動判読技術を固定資産評価支援業務に活用することで、調査の精度を高めるとともに作業時間の短縮を実現した。これにより、賦課期日の状況を正確に把握し、固定資産税の適正な課税に努めた。

令和 7 年度事務概要

【市民生活政策課】

(1) 旅券申請受付・交付状況

① 申請受付件数

(単位：件)

区 分	件 数		
	紙申請	電子申請	合計
5 年	2,487	1,428	3,915
10 年	4,087	3,306	7,393
子 ど も	547	278	825
変 更	120	67	187
職 権	-	-	-
紛 失	45	10	55
計	7,286	5,089	12,375

〔注〕職権は紙申請のみ対応。

② 交付件数

(単位：件)

区 分	件 数		
	紙申請	電子申請	合計
5 年	2,469	1,186	3,655
10 年	4,130	2,904	7,034
子 ど も	537	261	798
変 更	122	60	182
職 権	-	-	-
計	7,258	4,411	11,669

〔注〕電子申請の内、クレジットカード納付 599 件。

(2) 本人通知制度の実施状況

(単位：人、件)

登録者数（累積）	2,753
通知件数	235

(3) 改葬許可証・火葬証明書の交付件数

(単位：件)

改葬許可証	602
火葬証明書	13

(4) おくやみコーナー利用状況

① 利用人数

(単位：人)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用人数	3,578	3,640	4,075	3,998
前年比	228	62	435	▲77

② 業務別受付件数

(単位：件)

業 務	件 数	業 務	件 数
世帯主変更届	250	納税義務者（相続人）届（資産税）	1,954
住民基本台帳カードの返納	1	身体障害者手帳返還届	707
個人番号カードの返納	-	療育手帳返還届	11
資格喪失届出（国民健康保険）	-	精神障害者手帳返還届	32
葬祭費支給申請（国民健康保険）	357	障害者福祉サービス支給取消	26
葬祭費支給申請（後期高齢者医療）	3,062	介護保険料還付口座届	1
子ども医療	4	高額介護サービス費口座変更届	970
重度障害者医療	482	土地・建物緊急連絡先届	188
老人医療	-	送付先変更	597
相続人代表者指定届（市府民税）	497	計	9,139

〔注〕証のみの返還件数は除く。

【市民課】

(1) 各種証明取扱状況

① 住民情報関係（窓口・郵送取扱状況）

(単位：件、円)

区 分		本庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	市駅市民 窓口センター	計
戸 籍	無 料	16,936	73	15	58	9	17,091
	有 料	42,391	6,126	5,344	7,683	4,544	66,088
	手数料	24,277,850	3,536,050	3,008,300	4,360,400	2,524,300	37,706,900
住 民 票 (附票・閲覧含む)	無 料	11,560	91	64	8	21	11,744
	有 料	61,869	8,644	8,018	10,029	7,446	96,006
	手数料	18,560,700	2,593,200	2,405,400	3,005,700	2,233,800	28,798,800
印 鑑 明	有 料	17,196	6,245	6,715	7,280	3,933	41,369
	手数料	5,158,800	1,873,500	2,014,500	2,184,000	1,179,900	12,410,700
自動車臨時 運 行	有 料	668					668
	手数料	501,000					501,000
そ の 他 証 明	有 料	2,321	228	201	255	360	3,365
	手数料	696,300	68,400	60,300	76,500	108,000	1,009,500
個人番号カード 再交付	無 料	35,873	-	-	-		35,873
	有 料	2,255	174	115	101		2,645
	手数料	2,060,000	206,200	124,000	101,800		2,492,000
計	無 料	64,369	164	79	66	30	64,708
	有 料	126,700	21,417	20,393	25,348	16,283	210,141
	手数料	51,254,650	8,277,350	7,612,500	9,728,400	6,046,000	82,918,900

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

〔注〕・個人番号カード再交付無料件数は支所分を含む。

② 税証明関係（窓口・郵送取扱状況）

(単位：件)

区 分		本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
市・府民税課税証明書		14,858	2,642	2,342	3,383	23,225
法人所在地証明書		19	4	-	9	32
土地・家屋・償却資産証明書		6,899	400	349	543	8,191
納税証明書		3,399	472	207	500	4,578
無料	市・府民税課税証明書	693	4	-	14	711
	固定資産税評価額通知書	1,029	13	18	99	1,159
	軽自動車税納税証明書	582	180	123	77	962
	固定資産税物件一覧	288	-	33	1	322
計		27,767	3,715	3,072	4,626	39,180

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

③ 各種証明コンビニ交付利用状況

(単位：件、円)

	件数		手数料
	コンビニ等	庁舎内端末	
戸籍全部・個人事項証明書	12,095	781	4,506,600
住民票の写し	62,102	1,660	12,752,300
戸籍の附票の写し	1,096	23	223,800
印鑑登録証明書	44,954	1,530	9,296,800
市・府民税課税証明書	12,001	188	2,437,800
計	132,248	4,182	29,217,300

〔注〕庁舎内端末（市駅市民窓口センター設置）は市民生活政策課所管。

(2) 戸籍

① 戸籍届件数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	市駅市民窓口センター	計
出生	1,815	308	293	415	234	3,065
認知	42	6	9	7	8	72
養子縁組	136	19	22	26	28	231
養子離縁	44	6	6	8	6	70
婚姻	1,248	489	525	656	563	3,481
離婚	472	66	82	126	70	816
戸籍法 77 条の 2・75 条の 2	239	33	27	49	31	379
戸籍法 73 条の 2・69 条の 2	3	-	-	-	1	4
親権後見	18	-	1	-	2	21
死亡	3,748	603	269	780	220	5,620
失踪	10	-	-	1	-	11
国籍留保	25	-	1	-	-	26
復氏	5	-	-	-	-	5
姻族関係終了	8	1	-	4	1	14
相続人廃除	-	-	-	-	-	-
入籍	334	54	44	72	39	543
分籍	54	17	13	12	12	108
帰化	22	1	-	-	2	25
国籍喪失	6	-	-	-	-	6
外国国籍喪失	-	-	-	-	-	-
国籍選択	7	1	-	-	1	9
氏の変更	30	3	5	9	3	50
名の変更	9	-	2	2	3	16
転籍	404	202	180	227	122	1,135
就籍	-	-	-	-	-	-
訂正・更正	121	8	5	11	1	146
追完	3	-	-	-	-	3
その他	1	-	1	4	5	11
不受理申出	76	4	2	6	-	88
国籍取得	-	-	-	-	-	-
計	8,880	1,821	1,487	2,415	1,352	15,955

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

・他市町村からの送付分含む。

- ①戸籍法 77 条の 2 とは、離婚の際に称していた氏を称する届。
- ②戸籍法 75 条の 2 とは、婚姻の取り消しの際に称していた氏を称する届。
- ③戸籍法 73 条の 2 とは、離縁の際に称していた氏を称する届。
- ④戸籍法 69 条の 2 とは、縁組の取り消しの際に称していた氏を称する届。

② 人口動態調査処理件数

(単位：件)

	件数
出生	2,257
死亡	4,865
婚姻	1,306
離婚	539
死産	40
計	9,007

③ 戸籍附票作成・削除件数

(単位：件)

	件 数
作 成	4,973
消 除	7,038

④ 本籍数及び本籍人口

(単位：件、人)

	本籍数・人口
本 籍 数	130,697
本籍人口	321,779

(3) 住民基本台帳

① 住民基本台帳人口（所管区域別）

(単位：人、%)

	本庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	計
令和7年3月31日(A)	200,385	78,726	25,775	86,687	391,573
令和8年3月31日(B)	199,806	78,321	25,686	86,263	390,076
増 加 率	▲0.29	▲0.51	▲0.35	▲0.49	▲0.38

〔注〕・支所は市民生活政策課所管。

・増加率は、 $(B-A) \div A \times 100$ 。

② 男女人口と世帯数（所管区域別）

(単位：人、世帯)

	本庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	計
男	95,392	38,277	11,987	40,528	186,184
女	104,414	40,044	13,699	45,735	203,892
計	199,806	78,321	25,686	86,263	390,076
世 帯 数	98,728	36,857	11,339	41,902	188,826

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

③ 住民票記載件数（所管区域別）

(単位：件)

	本庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	計
転 入 届	6,908	2,054	636	2,227	11,825
転 居 届	3,165	1,103	283	1,398	5,949
変 更 届	2,319	925	295	1,055	4,594
出 生 届	1,173	386	145	472	2,176
職権記載	14	7	-	4	25
計	13,579	4,475	1,359	5,156	24,569

〔注〕・支所は市民生活政策課所管。

・本庁は市民窓口センター分を含む。

④ 住民票削除件数（所管区域別）

(単位：件)

	本庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	計
転 出 届	6,585	2,055	693	2,188	11,521
死 亡 届	2,395	946	279	1,050	4,670
職権消除	151	43	6	39	239
変 更 届	284	59	16	110	469
計	9,415	3,103	994	3,387	16,899

〔注〕・支所は市民生活政策課所管。

・本庁は市民窓口センター分を含む。

市民生活部

⑤ 通知件数

(a) 他の市町村に通知をしたもの

(単位：件)

転入通知	14,747
------	--------

(b) 他の市町村から通知を受けたもの（所管区域別）

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
転入通知	5,361	1,859	672	2,047	9,939
住民票記載事項変更通知	763	440	401	218	1,822
計	6,124	2,299	1,073	2,265	11,761

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口（所管区域別）

(単位：人、%)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
令和6年度 (A)	154,873	29,734	18,943	39,107	242,657
令和7年度 (B)	155,154	29,593	18,950	38,771	242,468
増加率	0.18	▲0.47	0.04	▲0.86	▲0.08

〔注〕・支所は市民生活政策課所管。

・増加率は、 $(B-A) \div A \times 100$ 。

② 処理件数（所管区域別）

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
登録届出件数	7,685	1,101	895	1,335	11,016
登録廃止届出件数	1,776	357	272	372	2,777
職権消除	5,567	900	644	1,265	8,376
計	15,028	2,358	1,811	2,972	22,169

〔注〕・支所は市民生活政策課所管。

・本庁は市民窓口センター分を含む。

(5) 個人番号カード交付数

(単位：件)

	本庁	津田支所	香里ヶ丘支所	北部支所	計
個人番号カード	46,659	3,875	3,914	3,902	58,350

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

(6) 住居表示

① 街区表示板取替事業

対象地区	備考
市内全域	市内全域の現況調査（151,192本）及び今後の取替え計画の策定を委託により実施。

② 住居新築届出等件数

(単位：件)

		本 庁	津 田 支 所	香里ヶ丘支所	北 部 支 所	計
新築付番届出件数		1,097	1	－	5	1,103
(内オンライン)		922				922
証 明	住居表示	95	－	－	－	95
	土地名称変更	4	－	－	－	4
交付件数	計	99	－	－	－	99

〔注〕支所は市民生活政策課所管。

(7) 外国人住民

① 外国人人口

(単位：人、%)

人 口	7,460
総人口に占める割合	1.91

② 届出等件数

(単位：件)

区 分	件 数
特別永住者証明書交付	1
特別永住者証明書更新	154
特別永住者証明書再交付（紛失）	7
特別永住者証明書再交付（汚損等）	2
特別永住者証明書再交付（交換）	1
住居地届出（特別永住者）	58
住居地届出（中長期在留者）	3,424
特別永住者証明書記載事項変更	2
特別永住申請	－
計	3,649

(8) 総合窓口業務等

① 総合窓口業務別申請等受付

(単位：件)

	国 民 健 康 保 険					後 期 高 齢 者 医 療		
	取得・喪失	仮証明	再申請	コレット	その他	再申請	コレット	その他
津田支所	841	125	54	50	145	32	124	295
香里ヶ丘支所	649	118	38	40	191	35	79	324
北部支所	779	94	41	127	673	49	354	277
市駅市民 窓口センター	96	19	1	6	9	1	10	11
計	2,365	356	134	223	1,018	117	567	907

	国 民 年 金		
	取得・喪失	免除申請	その他
津田支所	227	－	20
香里ヶ丘支所	164	－	23
北部支所	402	－	32
市駅市民 窓口センター	45	－	3
計	838	－	78

	児 童 手 当		医 療 助 成					その他	計
	新規申請	変更届等	子ども医療	助成申請	老人医療	コルセット	その他		
本庁	380	357	1,416					259	2,412
津田支所	110	246	159	294	-	4	256	1,121	4,103
香里ヶ丘支所	93	228	165	144	-	16	217	864	3,388
北部支所	175	274	229	726	-	5	317	2,048	6,602
市駅市民 窓口センター	42	40	15	35	-	1	77	59	470
計	800	1,145	1,984	1,199	-	26	867	4,351	16,975

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

② 支所別収納件数・収納額

(単位：件、枚、円)

区 分	税関係		国民健康保険料		介護保険料		後期医療保険料	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
津田支所	2,104	73,844,788	885	18,990,669	356	2,336,000	296	4,108,586
香里ヶ丘支所	3,268	123,716,556	1,687	28,423,318	882	6,090,067	657	13,230,891
北部支所	2,004	78,265,600	1,150	20,328,526	474	3,510,550	343	7,009,871
市駅市民 窓口センター								
計	7,376	275,826,944	3,722	67,742,513	1,712	11,936,617	1,296	24,349,348

区 分	水道料金		その他		合計		ごみ証紙販売	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	枚数	金額
津田支所	473	5,585,772	569	6,028,890	4,683	110,894,705	11,408	4,309,800
香里ヶ丘支所	822	7,516,623	150	1,672,352	7,466	178,977,455	1,224	4,550,700
北部支所	537	5,332,933	56	818,109	4,564	115,265,589	12,112	5,014,200
市駅市民 窓口センター							31	13,800
計	1,832	18,435,328	775	8,519,351	16,713	405,137,749	24,775	13,888,500

〔注〕・支所及び市駅市民窓口センターは市民生活政策課所管。

【医療助成・児童手当課】

(1) 児童手当・特例給付受給状況

(単位：人、円)

区 分		支払児童	児童手当数	児童手当額	特例給付数	特例給付額	合 計
0 歳～3 歳未 満	被用者	第1子第2子	55,974	839,610,000	-	-	839,610,000
		第3子以降	10,149	304,470,000	-	-	304,470,000
	非被用者	第1子第2子	7,029	105,435,000	-	-	105,435,000
		第3子以降	2,283	68,490,000	-	-	68,490,000
3 歳～中学生	被用者	第1子第2子	308,086	3,080,860,000	8	40,000	3,080,900,000
		第3子以降	46,046	1,381,380,000	-	-	1,381,380,000
	非被用者	第1子第2子	55,882	558,820,000	-	-	558,820,000
		第3子以降	11,378	341,340,000	-	-	341,340,000
高校生年代	被用者	第1子第2子	98,578	985,780,000			985,780,000
		第3子以降	4,205	126,150,000			126,150,000
	非被用者	第1子第2子	18,957	189,570,000			189,570,000
		第3子以降	984	29,520,000			29,520,000
合 計			619,551	8,011,425,000	8	40,000	8,011,465,000

(2) 児童扶養手当・特別児童扶養手当及び物価高対応子育て応援手当受給状況

(単位：人、円)

区 分	受給者数	支払額
児童扶養手当	2,590	1,531,163,730
特別児童扶養手当	1,383	手当は国より支給
物価高対応子育て応援手当	56,994	1,139,880,000

(3) 子ども医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

区 分			医 療 費				食事療養費		助 成 額 合 計
			件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	件 数	助 成 額	
府制度	入院	0歳～6歳	1,121	521,929,330	56,502,432	1,046,724			56,502,432
	通院	0歳～6歳	87,093	793,458,420	114,031,323	33,125,485			114,031,323
市制度	入院	0歳～6歳	2,344	1,171,653,700	105,573,860	2,132,428	2,720	15,838,020	121,411,880
		7歳～12歳	911	398,758,816	54,210,623	843,380	833	4,755,990	58,966,613
		13歳～15歳	476	244,554,800	30,148,200	442,468	439	3,150,820	33,299,020
		16歳～18歳	503	293,779,700	30,732,493	461,120	441	3,356,050	34,088,543
		他公費受給者					-	-	-
		計	4,234	2,108,747,016	220,665,176	3,879,396	4,433	27,100,880	247,766,056
	通院	0歳～6歳	186,956	1,587,353,766	239,464,966	71,331,394			239,464,966
		7歳～12歳	250,645	2,329,166,564	555,757,813	100,006,774			555,757,813
		13歳～15歳	112,882	1,169,828,843	276,592,193	44,883,901			276,592,193
		16歳～18歳	112,097	1,159,020,683	271,003,998	44,863,519			271,003,998
		計	662,580	6,245,369,856	1,342,818,970	261,085,588			1,342,818,970
府市制度 合 計	入 院		5,355	2,630,676,346	277,167,608	4,926,120	4,433	27,100,880	304,268,488
	通 院		749,673	7,038,828,276	1,456,850,293	294,211,073			1,456,850,293
	計		755,028	9,669,504,622	1,734,017,901	299,137,193	4,433	27,100,880	1,761,118,781

[注]・府制度…大阪府制度分（0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし）
 ・市制度…枚方市制度分（0歳から18歳までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり）
 ・食事療養費の他公費受給者は、0歳～18歳のひとり親家庭医療及び重度障害者医療受給者分。

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

(単位：件、円)

区 分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合 計	
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額
府制度	386	225,252			386	225,252
市制度	2,444	1,583,261	12,284	11,403,866	14,728	12,987,127
合 計	2,830	1,808,513	12,284	11,403,866	15,114	13,212,379

[注]・平成30年4月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。
 ・平成30年7月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更。

③ 食事療養費標準負担額助成証明書（食事証）交付

(単位：枚)

交付枚数
58

(4) 若者入院医療費助成事業

(単位：人、件、円)

対象者数	医 療 費				食事療養費	助成額合計
	件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	助 成 額	
151	209	124,924,390	12,453,359	198,000	1,670,940	14,124,299

[注] 令和5年8月受診分より制度開始。

(5) ひとり親家庭医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

区 分		件 数	総医療費	助 成 額	自己負担額	1 件当たり助成額
父、母 または 養育者	現物給付	41,420	670,749,090	138,260,610	17,042,780	
	現金給付	3,110	44,321,694	9,006,486	2,125,141	
	計	44,530	715,070,784	147,267,096	19,167,921	
18 歳到達の 年度末まで の児童	現物給付	45,639	589,770,980	117,488,826	18,150,837	
	現金給付	1,439	17,809,491	3,474,469	874,309	
	計	47,078	607,580,471	120,963,295	19,025,146	
合 計	現物給付	87,059	1,260,520,070	255,749,436	35,193,617	2,938
	現金給付	4,549	62,131,185	12,480,955	2,999,450	2,744
	計	91,608	1,322,651,255	268,230,391	38,193,067	2,928

② 一部自己負担金償還（世帯合算償還分含む）

(単位：件、円)

区 分	自己負担超過（個別）		自己負担超過（世帯合算）		合 計	
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額
府制度	706	484,896	-	-	706	484,896
市制度	-	-	3,165	2,965,329	3,165	2,965,329
合 計	706	484,896	3,165	2,965,329	3,871	3,450,225

〔注〕平成 30 年 4 月受診分から、一部自己負担金の自動償還を開始。

平成 30 年 7 月受診分から、月額自己負担上限を受給者単位から世帯単位での計算へ変更

(6) 障害者（児）医療費助成事業

① 給付状況

(単位：件、円)

種 別		件 数	総医療費	助 成 額	1 件当たり助成額	自己負担額
現物給付	国保	53,619	3,051,462,000	320,605,683	5,979	46,412,806
	社保	34,663	2,419,855,750	242,375,971	6,992	26,411,645
	後期	96,068	6,813,166,980	291,005,489	3,029	78,141,822
	計	184,350	12,284,484,730	853,987,143	4,632	150,966,273
現金給付	国保	3,956	290,729,771	24,405,002	6,169	5,652,758
	社保	2,653	204,165,056	19,603,790	7,389	3,385,897
	後期	6,715	761,103,387	29,335,566	4,369	11,231,465
	計	13,324	1,255,998,214	73,344,358	5,505	20,270,120
合 計	国保	57,575	3,342,191,771	345,010,685	5,992	52,065,564
	社保	37,316	2,624,020,806	261,979,761	7,021	29,797,542
	後期	102,783	7,574,270,367	320,341,055	3,117	89,373,287
	計	197,674	13,540,482,944	927,331,501	4,691	171,236,393

② 一部自己負担金償還助成

(単位：件、円)

件 数	償 還 額
20,922	32,832,990

(7) 老人医療費一部負担金相当額等一部助成事業

① 助成額内訳

(単位：件、円)

区 分		入 院	入 院 外	歯 科	調 剤	合 計
後期高齢者医療分	件 数	-	-	-	-	-
	助 成 額	-	-	-	-	-
	自己負担額	-	-	-	-	-
65歳～74歳分	件 数	-	-	-	-	-
	助 成 額	-	-	-	-	-
	自己負担額	-	-	-	-	-
合 計	件 数	-	-	-	-	-
	助 成 額	-	-	-	-	-
	自己負担額	-	-	-	-	-

② 一部自己負担金償還助成

(単位：件、円)

件 数	償 還 額
-	-

(8) 心臓病児手術見舞金給付事業

(単位：件、円)

件 数	給 付 額
13	325,000

(9) 未熟児養育医療給付事業

(単位：人、件、円)

対象者数	区 分	医 療 費			食事療養費		移 送 費	助 成 額 計 合
		件 数	総 医 療 費	助 成 額	件 数	助 成 額		
60	入 院	132	227,396,420	12,021,319	123	2,657,280	-	14,678,599

(10) 小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：件、円)

区 分	件 数	助 成 額
入 院	331	23,481,386
入院外	6,338	110,453,329
合 計	6,669	133,934,715

【注】入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【保険年金課】

1. 国民健康保険

(1) 枚方市国民健康保険運営協議会

(単位：人)

開催日	案件名	出席委員数
令和7年9月3日	1. 会長及び副会長の選任について 2. 国民健康保険の現状について（報告事項） 3. その他	13
令和8年2月6日	1. 令和8年度大阪府枚方市国民健康保険料率等について 2. 令和8年度以降のその他の制度改正と国民健康保険制度の適正な運営に向けた本市の取り組みについて	14

(2) 国民健康保険加入者の状況（年間平均）

（単位：世帯、人）

世 帯 数	被保険者数	介護保険第2号 被保険者数
44,308	63,228	21,519

(3) 月別状況

（単位：世帯、人）

種 別 \ 月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
世 帯 数	45,223	45,036	44,550	44,380	44,157	44,557	44,495	44,375	43,870
被保険者数	65,024	64,685	64,022	63,640	63,185	63,445	63,284	63,028	62,393
種 別 \ 月 別	1 月	2 月	3 月	計	月平均				
世 帯 数	43,751	43,544	43,758	531,696	44,308				
被保険者数	62,180	61,862	61,988	758,736	63,228				

(4) 資格取得等異動状況

（単位：人）

種 別 \ 月 別		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
増	転 入	376	217	194	226	157	718	172	142	202
	社 保 離 脱	1,756	766	694	843	678	754	861	631	622
	生 保 廃 止	21	28	20	16	18	11	10	7	14
	出 生	15	18	10	19	13	13	21	11	13
	そ の 他	55	36	35	36	37	35	30	16	44
	後 期 高 齢 者 離 脱	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	計	2,223	1,065	953	1,141	903	1,531	1,094	807	895
減	転 出	183	275	499	204	191	134	130	110	494
	社 保 加 入	744	679	711	801	644	679	681	534	577
	生 保 開 始	40	27	32	31	34	37	21	41	52
	死 亡	36	42	35	39	37	31	37	23	38
	そ の 他	94	66	45	70	98	32	44	25	21
	後 期 高 齢 者 加 入	337	314	294	377	353	358	342	330	347
	計	1,434	1,403	1,616	1,522	1,357	1,271	1,255	1,063	1,529

（単位：人）

種 別		月 別	1 月	2 月	3 月	計
増	転 入		180	172	688	3,444
	社 保 離 脱		907	699	798	10,009
	生 保 廃 止		6	18	13	182
	出 生		11	11	10	165
	そ の 他		24	15	35	398
	後 期 高 齢 者 離 脱		-	-	-	1
	計		1,128	915	1,544	14,199
減	転 出		166	131	371	2,888
	社 保 加 入		545	613	490	7,698
	生 保 開 始		31	24	18	388
	死 亡		54	40	40	452
	そ の 他		36	28	66	625
	後 期 高 齢 者 加 入		509	398	433	4,392
	計		1,341	1,234	1,418	16,443

(5) 異動届件数

(単位：件)

種 別 月 別	取得届	喪失届	氏 名 変更届	世 帯 変更届	住 所 変更届	世帯主 変更届	計
4 月	1,501	891	28	22	175	59	2,676
5 月	876	1,154	54	19	175	45	2,323
6 月	774	930	53	29	142	53	1,981
7 月	871	917	76	27	176	44	2,111
8 月	729	742	47	18	142	45	1,723
9 月	1,352	736	75	13	153	50	2,379
10 月	875	742	120	12	156	65	1,970
11 月	692	609	81	12	119	42	1,555
12 月	757	1060	34	18	140	68	2,077
1 月	888	706	48	12	141	69	1,864
2 月	724	691	36	13	181	47	1,692
3 月	1,570	849	59	21	322	76	2,897
計	11,609	10,027	711	216	2,022	663	25,248

(6) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割	34,424	11,034	18,784
平 等 割	33,574	10,761	
所 得 割	賦課標準額 × $\frac{9.30}{100}$	賦課標準額 × $\frac{3.02}{100}$	賦課標準額 × $\frac{2.56}{100}$
賦課限度額	650,000	240,000	170,000

② 賦課調定

(a) 賦課調定状況（現年賦課分）

(単位：円)

種 別 項 目	調定金額			調定金額 (合計)
	医療分	後期支援分	介護分	
被 保 険 者 保 険 料	5,277,427,084	1,727,232,740	546,358,932	7,551,018,756

〔注〕調定金額は居所不明分を除く。

(b) 保険料軽減状況

(単位：世帯、円)

種 別	世 帯 数	金 額
国の軽減措置（7割）	17,482	1,335,708,388
〃（5割）	6,203	390,992,311
〃（2割）	5,184	128,960,770
計	28,869	1,855,661,469

〔注〕賦課期日（4月1日）現在。

(c) 保険料減免状況

(単位：世帯、円)

種 別	世 帯 数	金 額
災 害	3	60,577
収入減少	1,945	201,658,427
拘 禁	10	324,981
計	1,958	202,043,985

〔注〕児童扶養減免は令和6年度より廃止

(7) 保険給付

① 保険給付状況（決算額）

（単位：円、件）

療養給付費	療養費	高 額 療 養 費		高 額 介 護 合 算	
金 額	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
20,791,286,382	253,939,164	61,057	3,390,633,786	127	2,498,890

出 産 育 児 一 時 金		葬 祭 費		精神・結核医療給付金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
171	85,801,999	391	19,550,000	49,872	56,407,359

傷病手当金	
件 数	金 額
-	-

② 一人当たり療養諸費

（単位：円）

全被保険者	（再掲） 前期高齢者	（再掲） 70歳以上一般	（再掲） 70歳以上現役並 み所得者	（再掲） 未就学児
450,246	615,144	653,754	635,013	282,767

〔注〕金額は費用額（医療費総額）ベース。

③ 療養の給付内訳

（単位：件、日、円）

種 別	件 数	日 数	費用額
診 療 費	入 院	14,995	214,817
	入院外	553,436	818,494
	歯 科	155,049	240,512
	小 計	723,480	1,273,823
調 剤	356,657	(414,898)	5,136,141,180
食事療養	(14,223)	(551,652)	395,760,220
訪問看護	7,759	62,694	725,697,410
合 計	1,087,896	1,336,517	28,205,253,572

〔注〕・令和7年3月～令和8年2月診療分

・返納金、徴収金等除く。

・調剤の（ ）は回数、食事療養の（ ）は入院に伴うもので、それぞれ合計から除外している。

④ 療養費内訳

（単位：件、円）

種 別	件 数	金 額
診 療 費	1,060	22,615,051
補 装 具	967	32,662,196
柔道整復師	28,028	201,360,492
アンマ・マッサージ	863	31,773,335
ハリ・キュウ	3,456	58,360,800
そ の 他	15	308,799
合 計	34,389	347,080,673

⑤ 診療報酬明細書点検調査実施状況

(a) 過誤調整の状況

(単位：枚、千円)

資格点検調査によるもの		内容点検調査によるもの		合 計	
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
5,072	103,768	2,947	23,888	8,019	127,656

(b) 再審査請求の状況

(単位：枚、千円、%)

請 求		減（増）点された額		割合（%）
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数
9,822	3,577,676	2,119	6,191	21.6

(8) オンラインによる申請受付状況

(単位：件)

種 類	件数
国民健康保険の加入手続き	619
国民健康保険の脱退手続き	1,518
特別徴収に係る納付方法変更手続き	23
国民健康保険に係る所得申告書	322
非自発的失業者に係る保険料軽減申請	16
国民健康保険料減免に関する申請	122
限度額適用（・標準負担額減額）認定証の交付	27
資格確認書・資格情報のお知らせ・高齢受給者証の再交付	6
マイナ保険証利用登録解除申請（国保・後期共通）	2

2. 後期高齢者医療

(1) 資格

被保険者数（令和8年3月末）

(単位：人)

65～74 歳	75 歳以上	合 計
243	68,268	68,511

(参考) 制度施行時（平成20年4月）
29,008 人

(2) 保険料

① 保険料率

(単位：円)

種 別	保 険 料
均等割	57,172
所得割	賦課のもととなる所得金額×11.75/100
賦課限度額	800,000

② 賦課調定状況

(単位：円)

種 別	調 定 額
特別徴収	3,625,755,577
普通徴収	3,909,560,368
（現年度分）	3,898,454,704
（過年度分）	11,105,664
現年度賦課 計	7,535,315,945

〔注〕対象被保険者数の内、「特別徴収」「普通徴収（現年度分）」は最終期調定の人数、「普通徴収（過年度分）」は延人数。

③ 保険料軽減状況（均等割）

（単位：人、円）

種 別	対象被保険者数	金 額
7 割 軽 減	25,917	1,037,224,257
5 割 軽 減	8,373	239,350,578
5 割軽減（被扶養者）	384	10,977,024
2 割 軽 減	10,806	123,566,610
計	45,480	1,411,118,469

④ 減免状況

（単位：件、円）

種 別	件 数	金 額
災 害	2	53,996
収入の減少	98	9,571,426
拘 禁	1	14,292

（３） 給付の受付状況

（単位：件）

葬 祭 費	療 養 費	人間ドック	高額療養費	高額介護合算療養費	傷病手当金
3,297	2,361	916	6,564	10	-

（４） 保健事業

① 健康診査

（単位：件）

受診者件数
17,613

〔注〕人間ドックを含む。

② 歯科健康診査

（単位：件）

受診者件数
7,019

３．介護保険

（１） 資格

① 第１号被保険者年齢別内訳

（単位：人）

年 齢 区 分	人 数
65歳以上75歳未満	43,364
75歳以上	70,395
計	113,759

〔注〕令和8年3月末時点の人数。

② 異動項目別被保険者数

（単位：人）

増		減	
転 入	783	転 出	887
年 齢 到 達	4,228	死 亡	4,178
適用除外非該当	2	適用除外該当	26
そ の 他	265	そ の 他	86
合 計	5,278	合 計	5,177

③ 住所地特例被保険者数 670 人

(2) 保険料

① 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階区分	人数	割合
第1所得段階	20,822	17.56
第2所得段階	10,433	8.80
第3所得段階	9,332	7.87
第4所得段階	12,761	10.76
第5所得段階	14,565	12.28
第6所得段階	6,697	5.65
第7所得段階	4,255	3.59
第8所得段階	19,770	16.67
第9所得段階	10,089	8.51
第10所得段階	4,053	3.42
第11所得段階	1,948	1.64
第12所得段階	955	0.81
第13所得段階	563	0.47
第14所得段階	394	0.33
第15所得段階	455	0.38
第16所得段階	622	0.52
第17所得段階	875	0.74
計	118,589	100

[注]・端数処理の関係で、表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
 ・令和7年度中に賦課をした人数。令和8年3月末時点の人数とは一致しない。

② 介護保険料調定状況賦課

(単位：円)

種別	調定額累計
現年度分計	8,354,113,400
特別徴収	7,507,797,800
普通徴収	846,315,600
過年度分	3,815,700
総計	8,357,929,100

③ 介護保険料基準額（月額） 6,276 円

④ 特別軽減

(単位：人、円)

人数	減免額
151	3,006,800

4. 国民年金

(1) 来庁者数

(単位：人)

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
年金関係	1,335	1,048	1,138	1,686	1,053	1,051

月 項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年金関係	1,100	929	1,180	1,082	954	1,192

(2) 資格関係届出等受付件数（日本年金機構送付件数）

(単位：件)

資格取得届・申出 (1号・任意)	種別変更届 (3号から1号)	資格喪失届・申出	市内転居届	転入届	氏名変更届
4,325	657	759	2	8	8
死亡届	居所未登録判明	居所未登録	付加保険料 申出書	付加保険料 納付辞退届	基礎年金番号 重複取消
-	-	-	414	1	1
記号番号登録 申出書	資格記録・追加・ 訂正等届	産前産後免除	免除理由該当届	免除理由消滅届	基礎年金番号通 知書再交付
-	13	127	433	67	131

(3) 資格関係処理件数（日本年金機構からの送付）

(単位：件)

日本年金機構 大阪広域事務センター分				
20歳到達 予定者	1号資格 喪失	手番登録	適用勧奨	国外転入
3,773	10,527	173	4,505	284

日本年金機構 枚方年金事務所分	
職権適用分	転入事実 調査
267	13

(4) 異動状況

(単位：人)

令和7年3月31日 現在被保険者数	増		減			令和8年3月31日 現在被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	資格取消	転出	
69,528	17,562	2,393	19,117	-	2,374	67,992

(5) 被保険者数

(単位：人)

第1号強制	第1号任意	第3号	計
43,644	847 (740)	23,501	67,992

〔注〕（ ）内は、60歳以上の任意数を再掲したもので内数。

(6) 保険料免除受付送付（所得確認）件数

(単位：件)

申請免除			学生納付特例		
申請免除	免除取消	継続免除取下	学生納付特例	学生納付 特例取消	学生不該当
5,073 (782)	11	11	621	1	3

〔注〕申請免除の（ ）内は継続免除申請件数を再掲したもので内数。

(7) 保険料免除・学生納付特例被保険者数

(単位：人、%)

法定免除	申請免除					学生納付特例	免除率
	全額免除	3/4 免除	半額免除	1/4 免除	納付猶予		
5,173	7,975	668	334	218	2,456	6,382	53.2

〔注〕申請免除の納付猶予は平成17年度4月から、1/4免除、3/4免除は平成18年7月から施行された。

(8) 年金給付関係受付件数

(単位：件)

裁定請求関係			
老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金
7	149	-	-

(単位：件)

年金受給者関係					
死亡一時金	未支給金	死亡届	障害年金額改定	年金選択 申出書	障害状態確認届
7	13	12	1	-	64
氏名変更届	住所・支払 機関変更届	年金証書再発行	障害基礎年金支給 停止事由消滅届	加算開始事由 該当届	生計維持確認届
3	56	13	1	8	-

(単位：件)

老齢福祉年金関係		特別障害給付金関係	
未支給年金請求	所得状況届	裁定請求	所得状況届
-	-	-	-

〔注〕老齢基礎年金の請求受付は1号期間のみで受給権がある場合、障害・遺族基礎年金は1号期間中に初診日、死亡日がある場合に枚方市で受け付けることになっている。特別障害給付金制度は平成17年4月施行。

(9) 日本年金機構との協力連携

(単位：件)

保険料納付督促		
口座振替申出書	クレジットカード 納付申出書	保険料前納申出等
126	23	320

〔注〕保険料納付督促は、令和7年1月から令和7年12月までの数値。

(単位：件)

住所確認等		
納付書未到達住所確認	外国人の国籍不明対象者一覧表	外国人に対する国籍情報等の提供
373	-	1,495
電話番号の進達件数	33歳及び34歳勧奨一覧表	生活扶助受給者等の情報提供
4,720	237	373

(10) 特別障害給付金受給権者数

(単位：人)

受給権者
29

〔注〕令和7年12月末現在。

(11) 年金生活者支援給付金請求

(単位：件)

請求書	所得情報の提供
160	8

【保険納付課】

(1) 保険料収納状況

①国民健康保険料

(単位：円、%)

種別		調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	474,770,772	474,770,772	100
	普通徴収	7,078,306,943	6,786,570,487	95.88
	(現年度分)	7,016,768,117	6,739,468,581	96.05
	(過年度分)	61,538,826	47,101,906	76.54
	計	7,553,077,715	7,261,341,259	96.14
滞納繰越分		605,064,178	284,058,332	46.95
計		8,158,141,893	7,545,399,591	92.49

〔注〕収納金額は還付未済分を除く。

②後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

種別		調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	3,625,755,577	3,625,755,577	100
	普通徴収	3,909,560,368	3,886,631,513	99.41
	(現年度分)	3,898,454,704	3,875,661,778	99.42
	(過年度分)	11,105,664	10,969,735	98.78
	計	7,535,315,945	7,512,387,090	99.70
滞納繰越分		24,108,437	12,483,937	51.78
計		7,559,424,382	7,524,871,027	99.54

〔注〕収納金額は還付未済分を除く。

③介護保険料

(単位：円、%)

種別		調定額	収納額	収納率
現年度分	特別徴収	7,507,797,800	7,507,797,800	100
	普通徴収	850,131,300	818,984,487	96.34
	(現年度分)	846,315,600	815,778,587	96.39
	(過年度分)	3,815,700	3,205,900	84.02
	計	8,357,929,100	8,326,782,287	99.63
滞納繰越分		57,637,410	14,219,529	24.67
計		8,415,566,510	8,341,001,816	99.11

〔注〕収納金額は還付未済分を除く。

(2) 口座振替状況

(単位：件、%)

種別	対象件数	口座振替件数	口座振替割合
国民健康保険料	38,518	18,307	47.53
後期高齢者医療保険料	19,946	15,319	76.80
介護保険料	18,765	4,150	22.12

〔注〕対象件数は、国民健康保険料は普通徴収世帯数、後期高齢者医療保険料及び介護保険料は普通徴収被保険者数。

(3) 分割納付状況

(単位：件)

種別	分割納付誓約件数
国民健康保険料	1,171
後期高齢者医療保険料	28
介護保険料	36
計	1,235

(4) 滞納整理状況

① 督促状

(単位: 件)

種 別	発送件数
国民健康保険料	58,036
後期高齢者医療保険料	7,337
介護保険料	12,421
計	77,794

② 交付要求

(単位: 件、円)

区 分	件数	交付要求額	配当件数	配当額
国民健康保険料	61	11,479,301	17	1,965,535
後期高齢者医療保険料	-	-	-	-
介護保険料	3	157,000	-	-
計	64	11,636,301	17	1,965,535

③ 差押

(単位: 件、円)

区 分	債権等		動産等		不動産等		計	
	件数	差押額	件数	差押額	件数	差押額	件数	差押額
国民健康保険料	1,943	341,808,486	6	2,246,146	64	20,032,556	2,013	364,087,188
後期高齢者医療保険料	22	3,631,262	-	-	1	248,757	23	3,880,019
介護保険料	22	2,234,990	-	-	-	-	22	2,234,990
計	1,987	347,674,738	6	2,246,146	65	20,281,313	2,058	370,202,197

④ 取立・換価徴収

(単位: 件、円)

区 分	債権等		動産等		不動産等		計	
	件数	取立額	件数	取立額	件数	取立額	件数	取立額
国民健康保険料	1,822	140,174,182	-	-	-	-	1,822	140,174,182
後期高齢者医療保険料	22	1,771,230	-	-	-	-	22	1,771,230
介護保険料	22	1,573,245	-	-	-	-	22	1,573,245
計	1,866	143,518,657	-	-	-	-	1,866	143,518,657

(5) 不納欠損処分件数及び金額

① 国民健康保険料

(単位: 件、円)

理由別	件 数	金 額
納付困難	737	25,111,448
所在不明	150	8,077,990
執行停止無財産	1,392	50,463,004
執行停止生活困窮	653	29,667,565
計	2,932	113,320,007

② 後期高齢者医療保険料

(単位: 件、円)

理由別	件 数	金 額
納付困難	277	1,866,119
所在不明	48	244,362
執行停止無財産	210	2,140,779
執行停止生活困窮	25	108,277
計	560	4,359,537

③ 介護保険料

(単位：件、円)

理由別	件 数	金 額
時効	3,635	17,564,900
時効以外	225	1,072,200
計	3,860	18,637,100

【納税課】

(1) 市税徴収

① 収納状況

税目			令和5年度				令和6年度			
			調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率	調定額	収入額	収入額 前年対比	収入率
市民税	個人	現年課税分	23,304,018	23,205,038	101.0	99.6	22,021,700	21,932,599	94.5	99.6
		滞納繰越分	159,687	72,424	109.8	45.4	182,637	75,171	103.8	41.2
		小計	23,463,705	23,277,462	101.0	99.2	22,204,337	22,007,770	94.5	99.1
	法人	現年課税分	3,187,932	3,191,473	88.5	100.1	3,814,069	3,811,337	119.4	99.9
		滞納繰越分	8,407	2,832	79.0	33.7	8,857	2,503	88.4	28.3
		小計	3,196,339	3,194,305	88.5	99.9	3,822,926	3,813,840	119.4	99.8
	計		26,660,044	26,471,767	99.3	99.3	26,027,263	25,821,610	97.5	99.2
固定資産税	固定資産税	現年課税分	22,159,559	22,127,728	100.9	99.9	22,461,023	22,426,167	101.3	99.8
		滞納繰越分	77,232	30,882	108.9	40.0	75,662	25,115	81.3	33.2
		小計	22,236,791	22,158,610	100.9	99.6	22,536,685	22,451,282	101.3	99.6
	交付金等		333,924	333,924	99.3	100.0	331,143	331,143	99.2	100.0
	計		22,570,715	22,492,534	100.9	99.7	22,867,828	22,782,425	101.3	99.6
軽自動車税	現年課税分		645,247	638,947	102.7	99.0	673,921	666,893	104.4	99.0
	滞納繰越分		11,890	4,523	114.2	38.0	12,739	4,788	105.9	37.6
	計		657,137	643,470	102.7	97.9	686,660	671,681	104.4	97.8
市たばこ税	現年課税分		2,100,091	2,100,091	100.2	100.0	2,071,174	2,071,174	98.6	100.0
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		2,100,091	2,100,091	100.2	100.0	2,071,174	2,071,174	98.6	100.0
特別土地保有税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	現年課税分		4,827,467	4,820,499	101.3	99.9	4,886,109	4,879,193	101.2	99.9
	滞納繰越分		16,787	6,712	108.8	40.0	16,460	5,464	81.4	33.2
	計		4,844,254	4,827,211	101.3	99.6	4,902,569	4,884,657	101.2	99.6
事業所税	現年課税分		1,480,441	1,479,902	101.0	100.0	1,508,007	1,506,595	101.8	99.9
	滞納繰越分		1,577	471	98.7	29.9	1,645	1,645	349.3	100.0
	計		1,482,018	1,480,373	101.0	99.9	1,509,652	1,508,240	101.9	99.9
現年課税分計			58,038,679	57,897,602	100.2	99.8	57,767,146	57,625,101	99.5	99.8
滞納繰越分計			275,580	117,844	108.6	42.8	298,000	114,686	97.3	38.5
市税合計			58,314,259	58,015,446	100.2	99.5	58,065,146	57,739,787	99.5	99.4

(単位：千円、%)

税 目			令和 7 年度			
			調 定 額	収 入 額	収入額 前年対比	収 入 率
市 民 税	個 人	現年課税分	24,598,472	24,480,929	111.6	99.5
		滞納繰越分	202,053	75,774	100.8	37.5
		小計	24,800,525	24,556,703	111.6	99.0
	法 人	現年課税分	4,361,673	4,370,036	114.7	100.2
		滞納繰越分	18,519	2,860	114.3	15.4
		小計	4,380,192	4,372,896	114.7	99.8
	計		29,180,717	28,929,599	112.0	99.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	23,172,837	23,127,602	103.1	99.8
		滞納繰越分	80,749	24,070	95.8	29.8
		小計	23,253,586	23,151,672	103.1	99.6
	交付金等		329,561	329,561	99.5	100.0
	計		23,583,147	23,481,233	103.1	99.6
軽自動車 税		現年課税分	702,457	695,199	104.2	99.0
		滞納繰越分	13,777	4,635	96.8	33.6
		計	716,234	699,834	104.2	97.7
市たばこ 税		現年課税分	2,057,354	2,057,354	99.3	100.0
		滞納繰越分	－	－	－	－
		計	2,057,354	2,057,354	99.3	100.0
特 別 土 地 保有税		現年課税分	－	－	－	－
		滞納繰越分	－	－	－	－
		計	－	－	－	－
都 市 計画税		現年課税分	5,005,975	4,996,192	102.4	99.8
		滞納繰越分	17,566	5,237	95.8	29.8
		計	5,023,541	5,001,429	102.4	99.6
事 業 所 税		現年課税分	1,543,402	1,544,866	102.5	100.1
		滞納繰越分	1,412	678	41.2	48.0
		計	1,544,814	1,545,544	102.5	100.0
現年課税分計			61,771,731	61,601,739	106.9	99.7
滞納繰越分計			334,076	113,254	98.8	33.9
市税合計			62,105,807	61,714,993	106.9	99.4

② 延滞金収納状況

(単位：件、円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件 数	6,305	6,357	6,769
金 額	17,622,105	18,351,334	18,376,373

③ 徴収猶予 令和 7 年度 一件 -円

(2) 滞納整理

① 督促状発送件数・金額

(単位：件、円)

税 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市府民税	個 人	30,163	858,211,355	29,538	877,060,417	30,941	970,141,934
	法 人	301	22,107,500	318	25,968,100	338	21,027,200
軽自動車税		4,790	31,605,030	5,377	35,366,200	5,631	37,334,791
たばこ税		-	-	-	-	-	-
固定資産税	義務者	31,027	825,401,924	31,343	833,509,855	30,879	840,893,020
	共有者	5,323	152,250,993	4,993	139,183,315	5,030	147,154,250
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		4	1,747,400	6	5,014,900	4	1,824,570
合 計		71,608	1,891,324,202	71,575	1,916,102,787	72,823	2,018,375,765

② 差押処分

(単位：件、円)

種 別		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 動 産		251	35,265,413	198	25,874,254	130	30,525,074
動産または有価証券		7	1,088,279	5	997,655	1	35,950
債 権	給料報酬	168	18,341,048	160	18,482,483	128	15,472,096
	預 金	1,581	140,590,924	1,456	135,088,193	1,271	140,571,895
	そ の 他	194	39,904,940	118	23,282,516	101	28,673,000
合 計		2,201	235,190,604	1,937	203,725,101	1,631	215,278,015

③ 差押解除

(単位：件、円)

種 別		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 動 産		235	44,258,326	160	21,152,355	140	37,392,411
動産または有価証券		22	7,195,435	5	309,900	6	815,023
債 権	給料報酬	161	20,281,218	1,373	130,183,821	149	16,583,109
	預 金	1,613	138,782,965	152	16,762,214	1,351	145,503,164
	そ の 他	197	54,122,485	137	29,240,255	108	18,996,277
合 計		2,228	264,640,429	1,827	197,648,545	1,754	219,289,984

④ 滞納処分執行停止

(単位：件、円)

税 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市府民税	個人	434	35,370,129	516	31,192,013	568	44,224,613
	法人	10	391,438	19	2,116,116	32	10,293,921
軽自動車税		276	1,486,187	418	2,199,262	393	2,179,780
固定資産税		216	8,030,565	223	7,820,510	259	10,096,165
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
合 計		936	45,278,319	1,176	43,327,901	1,252	66,794,479

⑤ 欠損処分

(単位: 件、円)

税 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個人	778	13,004,846	807	11,876,792	1,068	16,210,874
	法人	6	591,138	11	480,000	18	884,772
軽自動車税		250	1,121,023	239	1,183,817	321	1,462,636
固定資産税 都市計画税		410	4,488,598	554	6,715,440	741	7,875,673
特別土地保有税		-	-	-	-	-	-
市たばこ税		-	-	-	-	-	-
事業所税		-	-	-	-	-	-
合 計		1,444	19,205,605	1,611	20,256,049	2,148	26,433,955

⑥ 交付要求額

(単位: 件、円)

年 度	件 数	金 額	配当件数	配当金額
令和 5 年度	248	29,394,029	37	3,449,320
令和 6 年度	209	18,767,414	45	2,748,480
令和 7 年度	240	38,635,496	47	2,422,496

【債権回収課】

(1) 移管実績

(単位: 件、円)

債 権 名	移管件数	移管金額	完納件数	回収額
国民健康保険医療費等返納金	9	1,052,938	5	713,017
国民健康保険診療報酬返還金	1	441,812	-	-
出産一時金返還金	1	500,000	1	500,000
新型コロナ傷病手当金返還金	1	60,003	-	-
ひとり親家庭医療助成返還金	1	41,097	1	41,097
子育て世帯生活支援特別給付金	1	50,000	-	-
児童手当返還金	1	30,000	-	5,000
児童扶養手当返還金	7	4,187,250	3	1,437,600
くらしの資金貸付金	19	1,699,000	10	929,750
公立保育所給食費	14	759,040	7	386,560
幼稚園給食費	2	95,200	-	-
幼稚園預かり保育料	1	5,300	-	-
臨時保育室使用料	1	11,000	-	-
生活保護費過誤払い戻入金	1	114,230	-	114,230
生活保護費徴収金	1	1,450,485	-	121,000
生活保護費返還金	1	762,280	-	312,280
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (就学支度資金)	1	195,500	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (修学資金)	9	6,985,756	1	915,442
留守家庭児童会室保育料	41	2,966,122	14	1,425,681
留守家庭児童会室間食費負担金	16	384,600	7	112,800
合 計	129	21,791,613	49	7,014,457

〔注〕移管金額を全額回収した場合でも未回収の延滞金等がある場合は、完納件数に含めていない。

(2) 裁判所への申立て

(単位：件)

申 立 て	件数
支払督促	12
仮執行宣言	15
動産執行	1
債権差押命令	8
第三者からの情報取得手続	1

【市民税課】

(1) 税関係証明等発行手数料

(単位：件、円)

区 分	件 数	手数料
市・府民税関係証明書	35,414	9,405,300
法人所在地証明書	32	9,600
固定資産税関係証明書	10,008	6,357,650
納税証明書	4,578	1,373,400
試乗用標識交付	125	125,000
計	50,157	17,270,950

(2) 過去3年度における固定資産評価審査申出状況

(単位：件)

種 別 申出年度	申出件数	課税客体別申出件数			決定状況種別件数			
		土 地	家 屋	償却資産	却 下	棄 却	認 容	取 下
令和5年度	3	3	1	-	2	2	-	-
令和6年度	7	9	2	-	1	9	1	-
令和7年度	1	1	1	-	1	2	-	-

[注]・申出件数については審査申出書の受理件数。

- ・申出件数と課税客体別申出件数または決定状況種別件数の不一致は、同一の審査申出書で異なる課税客体（土地、家屋、償却資産）の申出があれば、課税客体別に1件とするため生じる。また、決定状況種別も課税客体別に1件とするため、不一致が生じる。

(3) 個人市民税

① 納税義務者数

(単位：人、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比
普通徴収	均等割のみ	4,869	100.0	10,449	214.6	5,647	54.0
	所得割のみ	1,957	99.8	2,053	104.9	1,532	74.6
	均等割と所得割	32,307	96.5	28,360	87.8	32,672	115.2
	計	39,133	97.1	40,862	104.4	39,851	97.5
特別徴収	均等割のみ	5,453	103.7	12,967	237.8	4,700	36.2
	所得割のみ	977	102.3	947	96.9	1,259	132.9
	均等割と所得割	149,131	100.9	141,985	95.2	153,873	108.4
	計	155,561	101.0	155,899	100.2	159,832	102.5
合 計	均等割のみ	10,322	101.9	23,416	226.9	10,347	44.2
	所得割のみ	2,934	100.6	3,000	102.2	2,791	93.0
	均等割と所得割	181,438	100.1	170,345	93.9	186,545	109.5
	計	194,694	100.2	196,761	101.1	199,683	101.5

[注] 特別徴収者の年度途中の退職者について、平成27年度までは基本的に特別徴収を減、普通徴収を増としていたが、平成28年度以降は特別徴収税額が残る場合は特別徴収のままとした。

② 調定額

(単位：円、%)

年度	区 分	特別徴収税額	普通徴収税額	税額合計	前年比
令和5年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	21,624,828,294	100.8
		譲渡		691,328,226	102.5
		山林・退職		322,080	50.1
		退職分離		235,410,181	117.9
		過年度		81,719,800	111.0
		小計		22,633,608,581	101.0
	均等割	531,435,800	138,973,100	670,408,900	100.0
	合 計	18,594,484,181	4,709,533,300	23,304,017,481	101.0
令和6年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	20,322,886,748	94.0
		譲渡		712,478,352	103.1
		山林・退職		-	-
		退職分離		316,898,022	134.6
		過年度		86,204,000	105.5
		小計		21,438,467,122	94.7
	均等割	460,539,400	122,693,500	583,232,900	87.0
	合 計	17,508,638,122	4,513,061,900	22,021,700,022	94.5
令和7年度	所得割	総所得	28年度より内訳の数値なし	22,878,127,418	112.6
		譲渡		716,472,282	100.6
		山林・退職		-	0.0
		退職分離		302,828,088	95.6
		過年度		103,080,000	119.6
		小計		24,000,507,788	112.0
	均等割	475,269,100	122,695,300	597,964,400	101.2
	合 計	19,691,213,388	4,907,258,800	24,598,472,188	111.7

(4) 法人市民税

(単位：円)

区 分		調 定 額		
		法人税割	均等割	計
現年度	令和5年度	2,294,573,800	768,705,600	3,063,279,400
	令和6年度	2,820,362,000	787,286,300	3,607,648,300
	令和7年度	3,327,368,400	811,920,700	4,139,289,100
過年度	令和5年度	106,102,600	18,550,000	124,652,600
	令和6年度	189,902,300	20,250,000	210,152,300
	令和7年度	199,959,000	25,328,100	225,287,100
計	令和5年度	2,400,676,400	787,255,600	3,187,932,000
	令和6年度	3,010,264,300	807,536,300	3,817,800,600
	令和7年度	3,527,327,400	837,248,800	4,364,576,200

(5) 事業所税

(単位: 社、㎡、千円)

区 分 年度・種別			納税義務者数	事業所床面積及び 従業者給与総額 A	Aのうち 非課税対象分 B	Aのうち課税標準 の特例対象分 C	課税標準面積及び額 (A-B-C) D	調定額
令和5年度	事業に係る事業所税	資産割	388	2,779,838	204,770	288,459	2,286,609	1,288,541
		従業者割	59	88,681,350	6,588,187	2,103,129	79,990,034	191,900
		小 計	延 447 実 393					1,480,441
	合 計							1,480,441
令和6年度	事業に係る事業所税	資産割	395	2,679,959	231,609	272,693	2,175,657	1,308,319
		従業者割	56	94,421,228	9,835,651	2,071,318	82,514,259	199,688
		小 計	延 451 実 399					1,508,007
	合 計							1,508,007
令和7年度	事業に係る事業所税	資産割	403	3,092,269	274,326	345,130	2,472,813	1,319,392
		従業者割	69	109,317,058	11,109,937	2,495,315	95,711,806	224,010
		小 計	延 472 実 414					1,543,402
	合 計							1,543,402

(6) 軽自動車税

① 原動機付自転車等受付件数

(単位: 件)

年 度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
種 別					
新規	原動機付自転車	50 cc	3,358	3,023	3,147
		90 cc	168	191	114
		125 cc	2,386	2,112	2,198
		ミニカー	50	33	80
	特殊	農耕用	22	21	20
		その他	9	7	14
	合 計		5,993	5,387	5,573

年 度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
種 別					
廃車	原動機付自転車	50 cc	4,412	3,902	3,914
		90 cc	191	199	142
		125 cc	1,998	1,778	1,927
		ミニカー	31	17	55
	特殊	農耕用	19	35	18
		その他	8	8	8
	合 計		6,659	5,939	6,064

② 調定額

(単位：台、千円)

種 別		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		台 数	調 定 額	台 数	調 定 額	台 数	調 定 額
原動機付自転車	50 cc	30,145	60,290	29,077	58,154	28,128	56,256
	90 cc	980	1,960	977	1,954	963	1,926
	125 cc	13,283	31,879	13,684	32,842	14,053	32,727
	ミニカー	172	636	194	718	187	692
軽自動車	二輪	5,288	19,037	5,396	19,426	5,445	19,602
	三輪	-	-	-	-	-	-
	四輪貨物	9,408	46,513	9,397	47,112	9,494	47,916
	四輪乗用	42,353	418,972	41,168	429,374	41,767	443,572
特殊	農耕用	244	488	251	502	261	522
	その他	123	726	124	732	124	732
二輪の小型自動車		4,909	29,454	4,992	29,952	5,162	30,972
被けん引車二輪		70	252	73	263	72	259
" 四輪		-	-	1	5	2	10
合 計		105,532	610,207	105,334	621,034	105,658	635,186

(7) 市たばこ税

(単位：千本、千円)

	売渡し本数	調 定 額
令和 5 年度	320,527	2,100,091
令和 6 年度	316,113	2,071,174
令和 7 年度	314,004	2,057,354

【資産税課】

(1) 縦覧帳簿縦覧・課税台帳閲覧受付件数〔令和 7 年 4 月 1 日（月）から令和 7 年 6 月 2 日（月）まで〕

(単位：件)

区分	個人	法人	合計
縦覧件数	12	3	15
閲覧件数	420	77	497

(2) 固定資産税

① 納税義務者数（資産別）

(単位：人)

区 分		納税義務者数		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定資産税	土 地	125,924	126,295	126,609
	家 屋	124,785	125,151	125,374
	償却資産	2,407	2,478	2,610
都市計画税	土 地	124,122	124,444	124,812
	家 屋	123,326	123,639	123,842
特別土地保有税		-	-	-
交付金		10	10	10
納付金		-	-	-

〔注〕固定資産税、都市計画税は法定免税点以上のもの。特別土地保有税については、申告者数。

② 評価額（法定免税点以上のもの）

土 地			家 屋（木 造）			家 屋（非木造）		
区 分 地 目	地積（㎡）	価 格 （百万円）	区 分 種 別	床面積 （㎡）	価 格 （百万円）	区 分 種 別	床面積 （㎡）	価 格 （百万円）
田	4,066,825	6,537	専 用 住 宅	8,549,784	259,931	事務所・店舗・ 百貨店・銀行	1,569,622	101,281
畑	1,045,800	6,405	共 同 住 宅・ 寄 宿 舎	347,210	15,829	住宅・アパート	6,601,645	348,688
宅 地	25,255,130	1,871,067	併 用 住 宅	190,626	3,552	ホテル・病院	186,118	17,475
山 林	911,133	1,313	農 家 住 宅	-	-	工 場・倉 庫	2,409,658	88,160
原 野	87,404	240	普 通 旅 館・ ホ テ ル	847	38	そ の 他	453,846	13,552
池 沼	4,651	1	事 務 所・ 銀 行・店 舗	63,974	2,133	計	11,220,889	569,156
雑 種 地	3,151,038	80,620	工 場・倉 庫	50,126	391			
軌道用地	294,126	12,432	そ の 他	94,131	840			
計	34,816,107	1,978,615	計	9,296,698	282,714			

③ 家屋軽減税額（新築住宅）

（単位：件、千円）

軽 減 件 数	1,607
軽 減 税 額	100,908

資 料 編

【市民課】

（１） 住民情報関係各種証明取扱状況（窓口・郵送取扱分）

（単位：件、円、％）

年 度 項 目		令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度 増 加 率
戸籍関係	件 数	55,227	67,752	66,088	▲2.46
	金 額	28,999,500	37,958,300	37,706,900	▲0.67
住民票関係	件 数	111,917	103,881	96,008	▲7.58
	金 額	33,567,699	31,164,050	28,802,450	▲7.58
印鑑関係	件 数	54,294	48,241	41,369	▲14.25
	金 額	16,288,200	14,472,300	12,410,700	▲14.25
臨時運行 許可関係	件 数	658	763	668	▲13.59
	金 額	493,500	572,250	501,000	▲13.59
その他の 証明関係	件 数	2,999	3,089	3,365	8.93
	金 額	899,700	926,700	1,009,500	8.93
個人番号カード	件 数	1,107	1,658	2,645	59.53
	金 額	885,600	1,402,400	2,492,000	77.70
計	件 数	226,202	225,384	210,143	▲6.76
	金 額	81,134,199	86,496,000	82,922,550	▲4.13

〔注〕 市民生活政策課の内容含む。

(2) 戸籍

① 本籍数及び本籍人口

(単位：件、人、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
本 籍 数	129,781	130,347	130,697	0.27
本 籍 人 口	323,078	322,615	321,779	▲0.26

② 届出件数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
取 扱 件 数	14,657	16,135	15,955	▲1.12
届出内訳	出 生	3,073	3,188	▲3.86
	死 亡	5,029	5,733	▲1.97
	婚 姻	2,902	3,346	4.03
	離 婚	781	928	▲12.07
	転 籍	1,221	1,011	12.27
	上記以外	1,651	1,929	▲4.72

[注]・市民生活政策課の内容含む。
・他市町村からの送付分も含む。

③ 人口動態調査処理件数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
取 扱 件 数	9,228	9,252	9,007	▲2.65
処理内訳	出 生	2,456	2,322	▲2.80
	死 亡	4,861	5,011	▲2.91
	婚 姻	1,274	1,280	2.03
	離 婚	588	598	▲9.87
	死 産	49	41	▲2.44

(3) 住民登録

① 届出件数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
転 入 届	10,901	11,448	11,825	3.29
転 出 届	11,403	11,374	11,521	1.29
転 居 届	5,868	6,114	5,949	▲2.70

[注] 市民生活政策課の内容含む。

(4) 印鑑登録

① 印鑑登録人口

(単位：人、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
印鑑登録人口	242,967	242,657	242,468	▲0.08
対人口比	61.46	61.97	62.16	

② 各種処理件数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
新規登録	11,060	11,187	11,016	▲1.53
廃止届	3,011	2,939	2,777	▲5.51
職権消除	8,622	8,558	8,376	▲2.13
計	22,693	22,684	22,169	▲2.27

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

(5) 個人番号カード

① 個人番号カード交付数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
個人番号カード	47,551	30,133	58,350	93.64

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

② コンビニ交付利用数

(単位：件、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度 増 加 率
住民票の写し	53,093	58,409	63,762	9.16
印鑑登録証明書	37,982	43,243	46,484	7.49
市・府民税課税証明書	10,555	11,689	12,189	4.28
戸籍全部・個人事項証明書	14,351	14,259	12,876	▲9.70
戸籍の附票の写し	973	1,080	1,119	3.61
計	116,954	128,680	136,430	6.02

〔注〕庁舎内端末（市駅市民窓口センター（市民生活政策課所管）設置）を含む。

③ 保有枚数

(単位：枚、%)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
カード枚数	289,165	304,945	316,028
保有枚数率	73.0	77.4	80.6

〔注〕カード枚数と保有枚数率は3月末時点の内容。

(6) 住居表示

① 新築付番届出及び証明交付件

(単位：件)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新築付番届出件数	1,276	1,117	1,103
(内オンライン)	431	599	922
証 明 交付件数	住居表示	183	125
	地番表示	—	—
	土地名称変更	4	5
	計	187	130

〔注〕市民生活政策課の内容含む。

(7) 外国人住民

① 年度別外国人人口

(単位：人、%)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 口	6,188	6,884	7,460
総人口に占める割合	1.57	1.76	1.91

【医療助成・児童手当課】

(1) 児童手当・特例給付 受給状況

(単位：人、円)

年 度	区 分	支払児童数	年間支払金額
令和5年度	0～3歳未満	77,523	1,136,195,000
	3歳以上小学校終了前	307,742	3,174,415,000
	小学校終了後中学校終了前	114,625	1,096,450,000
	合 計	499,890	5,407,060,000
令和6年度	0～3歳未満	76,251	1,188,910,000
	3歳以上中学校終了前	416,571	4,574,105,000
	高校生年代	39,802	434,920,000
	合 計	532,624	6,197,935,000
令和7年度	0～3歳未満	75,435	1,318,005,000
	3歳以上中学校終了前	421,400	5,362,440,000
	高校生年代	122,724	1,331,020,000
	合 計	619,559	8,011,465,000

(2) 児童扶養手当 受給状況

(単位：人、円)

年 度	受給者	全部支給	一部支給	全部停止	支給額
令和5年度	2,790	1,638	1,152	473	1,486,363,300
令和6年度	2,745	1,692	1,053	409	1,500,399,080
令和7年度	2,590	1,603	987	419	1,531,163,730

(3) 特別児童扶養手当 受給状況

(単位：人)

	受給者
令和5年度	1,299
令和6年度	1,345
令和7年度	1,383

〔注〕請求や届出等に係る審査等を行っており、手当は国より支給。

(4) 子ども医療費助成事業

(単位:人、件、円)

年度	区 分	対象者数	入 院				通 院			
			件 数	助 成 額	1 件 当たり 助成額	自己負担額	件 数	助 成 額	1 件 当たり 助成額	自己負担額
令和 5 年度	府制度	6,307	1,342	57,066,605	42,524	1,238,065	112,714	163,576,611	1,451	42,840,499
	市制度	49,869	4,005	216,615,683	54,086	3,668,153	631,783	1,254,477,252	1,986	233,868,588
	合計	56,176	5,347	273,682,288	51,184	4,906,218	744,497	1,418,053,863	1,905	276,709,087
令和 6 年度	府制度	5,800	1,310	61,637,624	47,052	1,206,806	99,420	130,690,072	1,315	37,536,407
	市制度	49,731	4,559	264,764,426	58,075	4,335,597	672,151	1,322,145,416	1,967	250,653,770
	合計	55,531	5,869	326,402,050	55,615	5,542,403	771,571	1,452,835,488	1,883	288,190,177
令和 7 年度	府制度	5,264	1,121	56,502,432	50,404	1,046,724	87,093	114,256,575	1,312	32,900,233
	市制度	49,440	4,234	247,766,056	58,518	3,879,396	662,580	1,355,806,097	2,046	248,098,461
	合計	54,704	5,355	304,268,488	56,820	4,926,120	749,673	1,470,062,672	1,961	280,998,694

〔注〕・府制度…大阪府制度分（0歳から6歳までが対象、所得制限あり、食事療養費の助成なし）

・市制度…枚方市制度分（0歳から15歳（令和5年8月受診分からは18歳）までが対象、所得制限なし、食事療養費の助成あり）

・対象者数は各年度末時点。

・入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。

・通院分の助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。

・通院分の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(5) ひとり親家庭医療費助成事業

(単位:人、世帯、件、円)

年 度	対 象	対象者数	世帯数	区 分	件 数	総 医 療 費	助 成 額	1 件 当たり 助成額	自己負担額
令和 5 年度	父・母・養育者	2,672	2,672	現物給付分	89,513	1,210,099,830	253,710,963	2,834	32,248,112
	18歳到達の年度末 までの児童	4,061		現金給付分	5,007	74,439,012	15,621,556	3,120	3,212,508
	計	6,733		計	94,520	1,284,538,842	269,332,519	2,849	35,460,620
令和 6 年度	父・母・養育者	2,643	2,643	現物給付分	87,301	1,191,033,180	251,408,185	2,880	31,425,075
	18歳到達の年度末 までの児童	4,014		現金給付分	4,654	69,399,649	15,648,793	3,362	3,011,364
	計	6,657		計	91,955	1,260,432,829	267,056,978	2,904	34,436,439
令和 7 年度	父・母・養育者	2,594	2,594	現物給付分	87,059	1,260,520,070	255,749,436	2,938	31,743,392
	18歳到達の年度末 までの児童	3,959		現金給付分	4,549	62,131,185	15,931,180	3,502	2,999,450
	計	6,553		計	91,608	1,322,651,255	271,680,616	2,966	34,742,842

〔注〕・対象者数は月平均。

・現金給付の助成額は、一部自己負担金償還助成分の償還額を含む。

・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(6) 障害者（児）医療費助成事業

(単位：人、件、円)

年 度	対象者数	区 分	件 数	総 医 療 費	助 成 額	1 件当たり助成額	自己負担額
令和 5 年度	6,723	現物給付分	189,534	12,743,930,120	889,375,723	4,692	121,672,026
		現金給付分	13,408	1,184,413,881	102,576,774	7,650	20,115,536
		計	202,942	13,928,344,001	991,952,497	4,888	141,787,562
令和 6 年度	6,634	現物給付分	186,907	12,463,951,050	858,409,208	4,593	120,200,942
		現金給付分	13,263	1,210,772,610	100,471,848	7,575	20,072,441
		計	200,170	13,674,723,660	958,881,056	4,790	140,273,383
令和 7 年度	6,540	現物給付分	184,350	12,284,484,730	853,987,143	4,632	118,133,283
		現金給付分	13,324	1,255,998,214	106,177,348	7,969	20,270,120
		計	197,674	13,540,482,944	960,164,491	4,857	138,403,403

〔注〕・対象者数は月平均。

- ・現金給付の助成金額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・現物給付の自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。

(7) 老人医療費等助成事業

(単位：人、件、円)

年 度	対象者数	区 分	件 数	助 成 額	1 件当たり助成額	自己負担額
令和 5 年度	-	後期高齢者医療分	5	11,177	2,235	5,500
		65 歳～74 歳分	1	3,420	3,420	500
		計	6	14,597	2,433	6,000
令和 6 年度	-	後期高齢者医療分	1	56,794	56,794	806
		65 歳～74 歳分	6	13,640	2,273	500
		計	7	70,434	10,062	1,306
令和 7 年度	-	後期高齢者医療分	-	-	-	-
		65 歳～74 歳分	-	-	-	-
		計	-	-	-	-

〔注〕・対象者数は月平均。

- ・助成額は、一部自己負担金償還助成分を含む。
- ・自己負担額は、一部自己負担金償還助成分を除く。
- ・平成 29 年度で制度廃止、令和 2 年度まで経過措置、令和 3 年度以降は過年度助成。

(8) 枚方市心臓病児手術見舞金給付事業

(単位：件、円)

年 度	件 数	支 給 額
令和 5 年度	7	175,000
令和 6 年度	3	75,000
令和 7 年度	13	325,000

〔注〕1 件 25,000 円。

(9) 未熟児養育医療給付事業

(単位：件、円)

年 度	件 数	助 成 額	1 件当たり助成額
令和 5 年度	144	19,530,648	135,630
令和 6 年度	160	18,701,316	116,883
令和 7 年度	132	14,678,599	111,202

〔注〕入院分の件数は、医療費分の件数とし、助成額は食事療養費を含む。

(10) 小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：件、円)

区 分	入 院			入院外		
年 度	件 数	助 成 額	1 件当たり助成額	件 数	助 成 額	1 件当たり助成額
令和 5 年度	414	27,966,565	67,552	6,778	120,457,671	17,772
令和 6 年度	377	24,821,512	65,840	6,679	121,023,736	18,120
令和 7 年度	331	23,481,386	70,941	6,338	110,453,329	17,427

〔注〕入院の助成額は食事療養費を含む。入院外の件数、助成額は訪問看護を含む。

【保険年金課】

1. 国民健康保険

(1) 保険料（医療分）と医療費

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和5年度	対前年度 増 減 率	令和6年度	対前年度 増 減 率	令和7年度	対前年度 増 減 率
A 1人当たり保険料調定額	74,817	6.46	81,733	9.24	83,220	1.82
B 1人当たり医療費	439,887	3.07	439,746	▲0.03	450,246	2.39
C 医療費に占める 保険料の割合 (A/B)	17.01		18.59		18.48	

〔注〕保険料は現年賦課分。

(2) 後期高齢者支援金分保険料

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和5年度	対前年度 増 減 率	令和6年度	対前年度 増 減 率	令和7年度	対前年度 増 減 率
1人当たり保険料調定額	24,316	8.79	26,500	8.98	27,237	2.78

〔注〕保険料は現年賦課分。

(3) 介護納付金分保険料

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和5年度	対前年度 増 減 率	令和6年度	対前年度 増 減 率	令和7年度	対前年度 増 減 率
1人当たり保険料調定額	24,890	2.68	25,390	2.01	25,384	▲0.02

〔注〕保険料は現年賦課分。

(4) 一般会計繰入金の状況

(単位：人、千円、円)

年 度 項 目	年間平均 被保険者数	一般会計 繰入金額	被保険者 1人当たりの繰入金額
令和5年度	70,649	4,228,591	59,854
令和6年度	66,437	4,406,889	66,332
令和7年度	63,415	4,298,248	67,780

〔注〕被保険者数は、令和7年3月～令和8年2月の平均。

2. 後期高齢者医療

(1) 後期高齢者医療制度における状況

① 被保険者数（年度末現在）

(単位：人)

年 齢 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65～74 歳	314	270	243
75 歳 以上	64,096	66,498	68,268
合 計	64,410	66,768	68,511

② 給付の受付状況

(単位：件)

種 別	令和5年度	令和6年度	令和7年度
葬 祭 費	3,156	3,322	3,297
療 養 費	2,164	2,165	2,361
人 間 ド ッ ク	785	823	916
高 額 療 養 費	6,102	6,712	6,564
高額介護合算療養費	12	29	10
傷 病 手 当 金	2	-	-
合 計	12,221	13,051	13,148

③ 健康診査受診状況

(単位：人、%)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
A 受診者数	14,890	15,766	17,613
B 対象者数	60,493	63,589	65,906
受診率 (A/B)	24.61	24.79	26.72

〔注〕・A 受診者数は、人間ドックを含む。

・B 対象者数は、4月1日の被保険者数から、健診対象外者数を除く。

④ 歯科健康診査受診状況

(単位：人、%)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
A 受診者数	6,216	6,672	7,019
B 対象者数	60,493	63,589	65,906
受診率 (A/B)	10.28	10.49	10.65

⑤ 療養給付費の負担金額

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
負担金額 (前年度精算分含む)	4,617,486,378	4,838,079,604	5,088,350,201

【市民税課】

(1) 個人市民税負担額の状況

(単位：人、千円、世帯)

年 度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
課税標準額		423,310,648	433,948,184	451,744,627
所得割額		22,398,198	21,121,569	23,697,680
人口 1 人当たり	人口	396,252	394,221	392,328
	課税標準額	1,068	1,101	1,151
	所得割額	57	54	60
納税者 1 人当たり	納税義務者	193,717	195,814	198,424
	課税標準額	2,185	2,216	2,277
	所得割額	116	108	119
1 世帯当たり	世帯数	184,691	185,778	186,991
	課税標準額	2,292	2,336	2,416
	所得割額	121	114	127

〔注〕・退職所得に係る分離課税分を除く。

・人口・世帯数は前年 12 月末日現在の住民基本台帳の数値。

(2) 個人市民税の減免

(単位：件、円)

枚方市税条例第 47 条	件数	均等割	所得割	減免額
(1) 生活保護	45	91,100	1,307,800	1,398,900
(2) 生活困難者	5	8,600	98,400	107,000
(3) 学生	1	1,800	16,100	17,900
(4) 災害	7	6,600	218,600	225,200
合 計	58	108,100	1,640,900	1,749,000

(3) 法人市民税の課税免除

(単位：件)

枚方市税条例第 15 条	件数
(1) 地縁団体	32
(2) 特定非営利活動法人	71
(3) 公益財団法人及び公益社団法人	6
(4) 施行規則第 7 条該当分	10
合 計	119

(4) 事業所税の減免

(単位：件、千円)

枚方市税条例第 151 条	件数	減免額
資 産 割	27	34,647
従 業 者 割	3	1,558
合 計	30	36,205

(5) 軽自動車税の減免件数

(単位：件、千円)

減免理由	件数	減免額
枚方市税条例第 96 条	(1) 公益のための直接専用	251
	(2) 生活保護	93
	(3) 天災及び特別の事情	-
枚方市税条例第 97 条	(1) 身体障害者	1,503
	(2) 身体障害者の利用に供する構造	15
合 計	1,862	16,465

【資産税課】

(1) 土地評価額の推移（法定免税点以上のもの）

区 分	地 目	地 積				評 価 額			
		個 人 (㎡)	法 人 (㎡)	計 (㎡)	対前年 度比 (%)	個 人 (千円)	法 人 (千円)	計 (千円)	対前年 度比 (%)
田	5	4,126,210	18,653	4,144,863	97.7	5,938,020	37,044	5,975,064	106.1
	6	4,047,076	18,653	4,065,729	98.1	5,116,175	36,316	5,152,491	86.2
	7	4,048,172	18,653	4,066,825	100.0	6,500,812	36,317	6,537,129	126.9
畑	5	1,035,742	19,296	1,055,038	98.4	6,696,392	155,512	6,851,904	107.2
	6	1,019,945	18,931	1,038,876	98.5	6,291,083	139,376	6,430,459	93.8
	7	1,026,507	19,293	1,045,800	100.7	6,263,711	141,280	6,404,991	99.6
宅 地	5	17,019,601	8,085,998	25,105,599	100.2	1,274,074,271	518,219,978	1,792,294,249	100.1
	6	17,014,791	8,178,808	25,193,599	100.4	1,295,857,786	571,368,348	1,867,226,134	104.2
	7	17,000,626	8,254,504	25,255,130	100.2	1,295,098,910	575,967,491	1,871,066,401	100.2
山 林	5	469,058	454,921	923,979	99.9	922,013	458,979	1,380,992	99.1
	6	471,667	449,528	921,195	99.7	902,444	411,663	1,314,107	95.2
	7	464,270	446,863	911,133	98.9	902,478	410,888	1,313,366	99.9
原 野	5	78,547	12,315	90,862	98.0	239,649	13,302	252,951	99.7
	6	77,625	12,050	89,675	98.7	228,342	10,778	239,120	94.5
	7	77,089	10,315	87,404	97.5	229,621	10,594	240,215	100.5
池 沼	5	3,104	1,672	4,776	100.0	1,104	952	2,056	100.0
	6	3,104	1,547	4,651	97.4	1,124	124	1,248	60.7
	7	3,104	1,547	4,651	100.0	1,124	124	1,248	100.0

区 分		地 積				評 価 額			
地目	年度	個 人 (㎡)	法 人 (㎡)	計 (㎡)	対前年 度比 (%)	個 人 (千円)	法 人 (千円)	計 (千円)	対前年 度比 (%)
雑 種 地	5	1,533,988	1,605,726	3,139,714	102.8	49,923,021	29,710,953	79,633,974	103.4
	6	1,476,854	1,650,998	3,127,852	99.6	49,513,581	31,046,216	80,559,797	101.2
	7	1,460,994	1,690,044	3,151,038	100.7	49,185,086	31,434,389	80,619,475	100.1
軌 道 用 地	5	－	294,161	294,161	99.9	－	11,978,721	11,978,721	103.4
	6	－	294,104	294,104	100.0	－	12,324,071	12,324,071	102.9
	7	－	294,126	294,126	100.0	－	12,431,960	12,431,960	100.9
計	5	24,266,250	10,492,742	34,758,992	100.1	1,337,794,470	560,575,441	1,898,369,911	100.3
	6	24,111,062	10,624,619	34,735,681	99.9	1,357,910,535	615,336,892	1,973,247,427	103.9
	7	24,080,762	10,735,345	34,816,107	100.2	1,358,181,742	620,433,043	1,978,614,785	100.3

(2) 減免

(単位：件、千円)

枚方市税条例第 81 条	固定資産税						
	土地		家屋		償却		減免額合計
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	184	1, 263	148	2, 461	－	－	3, 724
(2) 火災・天災	－	－	3	35	－	－	35
(3) 不慮の災害	－	－	－	－	－	－	－
(4) その他	2, 240	19, 747	17, 491	32, 473	2	48	52, 268
合 計	2, 424	21, 010	17, 642	34, 969	2	48	56, 027

枚方市税条例第 81 条	都市計画税				
	土地		家屋		減免額合計
	件数	減免額	件数	減免額	
(1) 生活保護・貧困	184	541	148	527	1,068
(2) 火災・天災	－	－	3	7	7
(3) 不慮の災害	－	－	－	－	－
(4) その他	2,240	4,172	17,491	6,719	10,891
合 計	2,424	4,713	17,642	7,253	11,966

合計	
枚方市税条例第 81 条	減免額合計
(1) 生活保護・貧困	4,792
(2) 火災・天災	42
(3) 不慮の災害	－
(4) その他	63,159
合 計	67,993

市民生活部 所管施設の概要

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

施 設 名	所 在 地	開 設 年 月 日	敷 地 面 積 (㎡)	建 物 面 積 (㎡)	建 物 構 造
津田支所	津田北町 2 丁目 25-1	昭和 46 年 4 月 19 日	1,806.00	1,288.11	鉄筋コンクリート造 地上 2 階 地下 1 階建
香里ヶ丘支所	香里ヶ丘 3 丁目 13	平成 18 年 12 月 18 日	292.99	(庁舎賃借) 292.99	鉄 骨 造 平 屋 建
北部支所	楠葉並木 2 丁目 29-3	昭和 50 年 7 月 7 日	3,432.40	1,339.13	鉄筋コンクリート造 地上 2 階 地下 1 階建
枚方市駅市民窓口センタ ー	岡東町 19-1(ステー ションヒル枚方 5 階)	令和 6 年 9 月 17 日	ステーション ヒル枚方	290	鉄 骨 造 (5 階一部分)
枚方市パスポートセン ター	岡東町 12-1(ひらか たサンプラザ 1 号館 2 階)	平成 25 年 1 月 7 日 (令和 4 年 10 月 16 日から現所在地)	ひらかたサン プラザ 1 号館	131.27	鉄筋コンクリート造 (2 階一部分)